

## 2022年新春TOPインタビュー 道路舗装②



大成ロテック 西田 義則社長

## 新研究施設でCN取組み

2021年は、原油価格高騰の影響を受けた一方で、創立60周年を迎えたほか、新中期経営計画もスタートした。「創業者・大倉喜八郎の『進一層』(困難に出会ってもひるまずに一層前に進む)の精神で、私が率先垂範して目標を達成したい」と語る。上期は製品事業部門で原価高騰分の価格転嫁ができずに目標を下回ったが、下期に挽回

して目標達成を目指す。23年3月期は、「今期、繰越工事の確保に努め、売上拡大を目指す」ほか、地方工事の拡大に向け、M&A(企業の合併・買収)を強化する方針だ。

海外、建築、中小水力発電といった新規事業は、「現在は先行投資の段階で、22年は結果を求める年としたい」と力を込める。海外事業では、「ベトナム

は回復を期待する。「舗装のほか、橋梁補修など、本業周辺に市場が見えており、大成建設とのJVで参入し、グループの連携強化で市場を狙う」と見通す。

カーボンニュートラルに向け「昨年11月に新設した山形セントラルアスコンで、環境面を配慮し燃料をLPG(液化天然ガス)化した」。燃料のL

研究開発では、60周年記念事業として新たな研究施設を埼玉県幸手市に整備する。大成建設グループの研究施設という位置付けで「脱炭素やスマートシテ

イーなどの取り組みを進める」とし、23年度の運用開始を予定している。脱炭素では、発電舗装やEV(電気自動車)への無線給電舗装など、DX(デジタルトランスフォーメーション)

は製品事業の早期開始、中国では既存子会社の体制を見直し、特殊合材販売を中心に事業領域の拡大を目指す」としている。

防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策により、公共建設需要は維持されると見ており、民間建設需要について

PG化は、3工場目となる。将来的には「アンモニアや水素バナーを導入し、プラントCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指す」と語る。中温化アスファルトの取り組みも積極的に進めるほか、中小水力発電事業に参入し、ことしは新潟県新発田市での着工を予定

新たに「長野県伊那市との連携協定の推進を図り、通学路の危険箇所などを落とし込んだデジタル地図アプリを活用し、地方自治体への道路空間整備のコンサルティングやアプリ販売を想定している」と語る。

ではローラ転圧の自動化、出来形・品質管理のデジタル化、路面診断や地中探査のAI(人工知能)化を進める。